


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会
(事務局: 気候変動対策認証センター) 御中

平成 24 年 8 月 28 日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
道路工業(株)社有林 北海道今金町における間伐促進型森林吸収プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	道路工業株式会社 (ドウロコウギョウカブシキカイシャ)		
住所	〒064-8560 北海道札幌市中央区南8条西 15 丁目2番 1 号		
代表者氏名	中田 隆博	代表者役職	代表取締役社長
担当者氏名	中川 仁	担当者 所属部署・役職	今金農林事業所 所長
担当者 E-mail	H_nakagawa@dorokogyo.co.jp	担当者電話番号	0137-82-1875
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	道路工業株式会社(ドウロコウギョウカブシキカイシャ)		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	道路工業株式会社(ドウロコウギョウカブシキカイシャ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	一般社団法人 日本能率協会		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報																																									
プロジェクト概要 ²	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>【目的】</p> <p>昭和 45 年、弊社創業者が本業(建設業)の成果を還元するという考えで始めた森づくり事業は、2 代目会長に引き継がれ平成 19 年度「北海道森づくりコンクール(トドマツ部門)」最優秀賞(道知事賞)を受賞するに至った。2 代目会長の更なる思いは、現在留寿都村と今金町に所有する社有林 1900ha の森林整備継続と総面積 3000ha 取得を目標に掲げるとともに、荒廃林再生を当社の森林経営方針として 3 代目社長に継承されていくものである。本プロジェクトは、当社森林経営方針に合致するものであり、適切な間伐施業による「健全な山づくり」「低炭素社会への貢献」「地域林業の活性化」を目的とする。</p> <p>【内容】</p> <p>本プロジェクトは社有林の半分近くを占めるトドマツ(針葉樹)を、間伐を促進するプロジェクトとして今金町の社有林をとりあげ、山林を整備しつつ温室効果ガスである二酸化炭素の吸収を高めるものである。また補助金制度の変更などにより、従来の間伐方針では施業ができなくなり、補助金の原価圧縮がなければ間伐を推進できない状態である。温室効果ガス吸収プロジェクトにより J-VER クレジットの収入を圧縮にあて、計画的・安定的な推進をしたい。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>(1) 当プロジェクトの対象森林は森林法第 5 条に定める森林である。</p> <p>(2) クレジット発行対象期間内に当該プロジェクト実施地の森林施業計画書において転用及び主伐が計画されていない。</p> <p>(3) 2007 年 4 月 1 日以降に森林施業計画等に基づき施業(間伐)されたものである。</p> <p>(4) 施業期間 2011 年 4 月 1 日～2012 年 10 月 31 日までの期間に間伐が終了した林分、又は間伐を実施する林分を対象。</p> <p>(5) プロジェクト実施地は、森林施業計画の認定を受けた森林である。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>森林・林業基本法(第 9 条)、森林法(第 5 条、第 11 条)および間伐促進法に該当しているが、いずれも法令に遵守して施業を行っている。</p> <p>【採用技術】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GPS62sj</td> <td>ガーミン</td> <td>10 年</td> <td>2011 年</td> <td>GPS</td> </tr> <tr> <td>GPS62s</td> <td>ガーミン</td> <td>10 年</td> <td>2011 年</td> <td>GPS</td> </tr> <tr> <td>VERTEX</td> <td>ハグロフ</td> <td>10 年</td> <td>2011 年</td> <td>樹高測定器</td> </tr> <tr> <td>輪尺</td> <td>グリーンウッド</td> <td>—</td> <td>2011 年</td> <td>胸高直径測定</td> </tr> <tr> <td>GPS受信機</td> <td>Trimble PN2240-20</td> <td>10 年</td> <td>2010 年</td> <td>面積測量機</td> </tr> <tr> <td>外部アンテナ</td> <td>Trimble HURRICANE L1</td> <td>10 年</td> <td>2010 年</td> <td>面積測量機</td> </tr> <tr> <td>ハンドヘルドコンピューター</td> <td>CASSIOPEIA PDA DT 5200</td> <td>10 年</td> <td>2010 年</td> <td>面積測量機</td> </tr> </tbody> </table>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	GPS62sj	ガーミン	10 年	2011 年	GPS	GPS62s	ガーミン	10 年	2011 年	GPS	VERTEX	ハグロフ	10 年	2011 年	樹高測定器	輪尺	グリーンウッド	—	2011 年	胸高直径測定	GPS受信機	Trimble PN2240-20	10 年	2010 年	面積測量機	外部アンテナ	Trimble HURRICANE L1	10 年	2010 年	面積測量機	ハンドヘルドコンピューター	CASSIOPEIA PDA DT 5200	10 年	2010 年	面積測量機
	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考																																				
GPS62sj	ガーミン	10 年	2011 年	GPS																																					
GPS62s	ガーミン	10 年	2011 年	GPS																																					
VERTEX	ハグロフ	10 年	2011 年	樹高測定器																																					
輪尺	グリーンウッド	—	2011 年	胸高直径測定																																					
GPS受信機	Trimble PN2240-20	10 年	2010 年	面積測量機																																					
外部アンテナ	Trimble HURRICANE L1	10 年	2010 年	面積測量機																																					
ハンドヘルドコンピューター	CASSIOPEIA PDA DT 5200	10 年	2010 年	面積測量機																																					

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

巻尺	ヤマヨ測定器50m	—	2011 年	距離測定器																						
<p>・輪尺については精度がおちた場合、破損した場合は交換する。</p> <p>【モニタリング方法】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">モニタリングパラメータ</th> <th style="width:20%;">モニタリングパターン</th> <th style="width:60%;">選択の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動量</td> <td><input type="checkbox"/> 森林 GIS</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実測</td> <td>正確な面積データ把握のため</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">拡大係数</td> <td><input type="checkbox"/> 実測</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 公表資料、学術論文等</td> <td>「京都議定書 3 条及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」における精度の高いデータを利用可能であるため。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">収穫予想表</td> <td><input type="checkbox"/> システム収穫表 (LYCS 等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 文献・資料 (行政機関の資料・学術論文等)</td> <td>文献名: 北海道収穫予想 (森林計画照査情報処理要領) 該当ページ: 附 32 ~ 71 ページ 森林の即した数値を採用するため、北海道が採用している収穫予想表を用いた。 資料 4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 方法論 R.001 ver6.0(森林経営活動によるCO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)に準拠している。</p> <p>【モニタリング体制】 以下に、モニタリング体制図を記す。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【吸収量算定責任者】</p> <p>道路工業(株) 機材環境部担当部長</p> <p style="text-align: center;">■ モニタリング報告書の承認</p> </td> <td style="width:40%; border: 1px solid black; padding: 5px; vertical-align: middle;"> <p style="text-align: center;">【内部監査】</p> <p>道路工業(株)技術部 ITシステム管理課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定データの確認 ・吸収量算定値の確認 ・内部監査資料の保管 </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【吸収量算定測定者】</p> <p>道路工業(株) 今金農林事業所 所長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地計測 ・測定器の校正管理 ・データの入力・吸収量の算定 ・モニタリング報告書の作成 ・記録の保管・管理 </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">監査</p> </td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"> 指示 ↓ ↑ 報告 ← 承認 </p> </div>					モニタリングパラメータ	モニタリングパターン	選択の理由	活動量	<input type="checkbox"/> 森林 GIS		<input checked="" type="checkbox"/> 実測	正確な面積データ把握のため	拡大係数	<input type="checkbox"/> 実測		<input checked="" type="checkbox"/> 公表資料、学術論文等	「京都議定書 3 条及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」における精度の高いデータを利用可能であるため。	収穫予想表	<input type="checkbox"/> システム収穫表 (LYCS 等)		<input checked="" type="checkbox"/> 文献・資料 (行政機関の資料・学術論文等)	文献名: 北海道収穫予想 (森林計画照査情報処理要領) 該当ページ: 附 32 ~ 71 ページ 森林の即した数値を採用するため、北海道が採用している収穫予想表を用いた。 資料 4	<p style="text-align: center;">【吸収量算定責任者】</p> <p>道路工業(株) 機材環境部担当部長</p> <p style="text-align: center;">■ モニタリング報告書の承認</p>	<p style="text-align: center;">【内部監査】</p> <p>道路工業(株)技術部 ITシステム管理課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定データの確認 ・吸収量算定値の確認 ・内部監査資料の保管 	<p style="text-align: center;">【吸収量算定測定者】</p> <p>道路工業(株) 今金農林事業所 所長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地計測 ・測定器の校正管理 ・データの入力・吸収量の算定 ・モニタリング報告書の作成 ・記録の保管・管理 	<p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">監査</p>
モニタリングパラメータ	モニタリングパターン	選択の理由																								
活動量	<input type="checkbox"/> 森林 GIS																									
	<input checked="" type="checkbox"/> 実測	正確な面積データ把握のため																								
拡大係数	<input type="checkbox"/> 実測																									
	<input checked="" type="checkbox"/> 公表資料、学術論文等	「京都議定書 3 条及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」における精度の高いデータを利用可能であるため。																								
収穫予想表	<input type="checkbox"/> システム収穫表 (LYCS 等)																									
	<input checked="" type="checkbox"/> 文献・資料 (行政機関の資料・学術論文等)	文献名: 北海道収穫予想 (森林計画照査情報処理要領) 該当ページ: 附 32 ~ 71 ページ 森林の即した数値を採用するため、北海道が採用している収穫予想表を用いた。 資料 4																								
<p style="text-align: center;">【吸収量算定責任者】</p> <p>道路工業(株) 機材環境部担当部長</p> <p style="text-align: center;">■ モニタリング報告書の承認</p>	<p style="text-align: center;">【内部監査】</p> <p>道路工業(株)技術部 ITシステム管理課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定データの確認 ・吸収量算定値の確認 ・内部監査資料の保管 																									
<p style="text-align: center;">【吸収量算定測定者】</p> <p>道路工業(株) 今金農林事業所 所長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地計測 ・測定器の校正管理 ・データの入力・吸収量の算定 ・モニタリング報告書の作成 ・記録の保管・管理 	<p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">監査</p>																									

<p>【QA / QC 体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(教育訓練) <p>調査記録は森林管理担当職員が行い、外注する場合は監督員として指導する。教育内容として担当職員は北海道が行う「林業技術者講座」、または森林室が主催する林業技術研修会等に年 1 回以上参加することとする。技量確保については、関係機関の指導を受け測定する。教育内容の記録は人事録記録で保管する。</p> ・(情報の保管) <p>野帳については担当職員がファイリング(モニタリング専用)し、あわせて電子データとしてそのつど当社パブリックホルダーに投稿し保管する。保管期間は平成 35 年 3 月 31 日までとする。</p> ・(内部監査) <p>内部監査員は本社ITシステム管理課長とし、実施期間はモニタリング報告書作成時とする。 監査項目はモニタリングデータ・吸収量算出方法・保管等の取扱い。 QA・QC体制の実施状況。</p> ・(測定機器の維持・管理) <p>校正・管理は担当職員が今金農林事業所で年 1 回行い、機器の検査はマニュアルに添って調査使用前に行う。樹高測定器(バーテックス)は保守・管理に対して高さが表示されている構築物の実測を行い、機械に異常があるか確認する。測定の結果に異常がある場合は、機械を更新することとする。GPS測量機については、基準点で位置の確認を行い異常がないか確認する。異常がある場合は校正をおこなう。</p>
--

(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。)				
プロジェクト実施場所	№,	林・小班	森林住所・地番	
	1	6-22	今金町字花石 442 番地	
	2	6-23	今金町字花石 442 番地	
	3	6-24	今金町字花石 442 番地	
	4	8-67	今金町字中里 344-1 番地	
	5	9-59	今金町字中里 343-6 番地	
	6	18-54	今金町字奥沢 84 番地	
	7・8・9	18-57	今金町字奥沢 84・112 番地	
	10	18-64	今金町字奥沢 109-1 番地	
	11	18-66	今金町字奥沢 109-1 番地	
	12	18-67	今金町字奥沢 109-1・109-4 番地	
	13	18-68	今金町字奥沢 109 番地	
	14	18-69	今金町字奥沢 109 番地	
	15・16	18-70	今金町字奥沢 109 番地	
	17・18	18-72	今金町字奥沢 109 番地	
	19	92-25	今金町字御影 144-1 番地	
	20	125-14	今金町字住吉 292-1・2 番地	
	21	126-84	今金町字住吉 292-7～10 番地	
	<方法論 R001・R002・R003のみ>	花石・地区 15.12ha、中里地区 7.44ha、奥沢地区 35.93ha、御影地区 2.16ha、住吉地区 10.16ha 合計 70.81ha(算出面積は実測値とする)		
	プロジェクト対象面積			
	プロジェクト期間	2011年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日(2年 0ヶ月)		
クレジット期間	2011年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日			
プロジェクト計画開始届提出日	2012年 5月 11日			
妥当性確認終了日	2012年 8月 14日			

想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計 ³
	t-CO ₂					509	586
適用モニタリング方法ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (_____ 森林管理プロジェクト用) ver. 4.2						
適用方法論	方法論番号	No. R.001ver. ver6.0					
	方法論名称	森林経営活動によるCO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)					
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						印

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカ ウントの防 止措置内 容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="margin-left: 20px;">類似制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="margin-left: 20px;">理由: _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>
----------------------------	--

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】

以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

ホームページ
 ホームページ URL: http://www.dorokogyo.co.jp/

出版物（環境報告書/定期刊行物）

その他 具体的に: _____

現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】

公的な報告・公表制度には参加していません。

以下の公的な報告・公表制度に参加しています

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
 制度名: _____

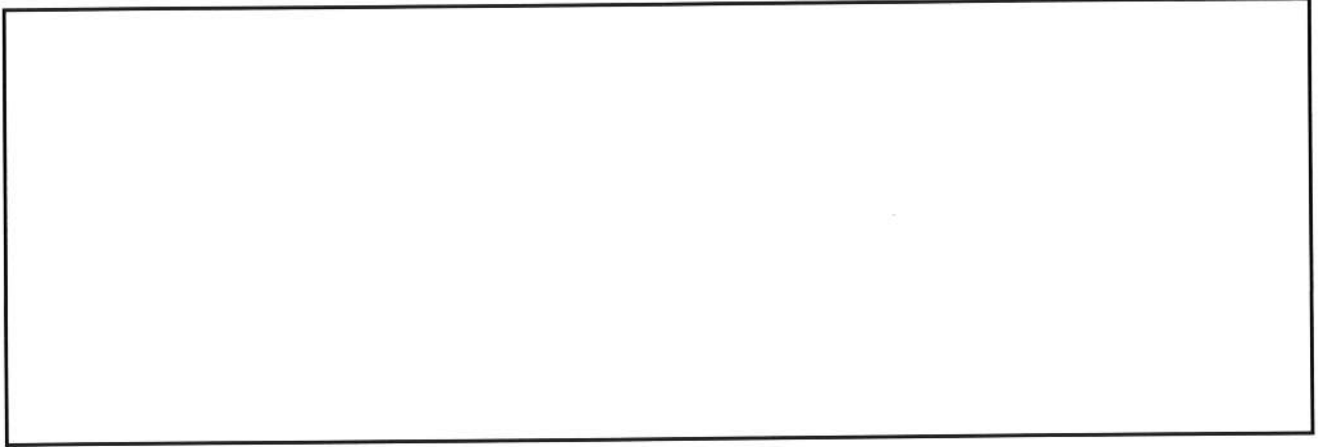
その他
 具体的に: _____

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

備考欄



以上